

番号	事業名称	事業内容	取組状況 (R1)
	基本目標 1	若い世代「ひと」を応援し、結婚・出産・子育ての希望をかなえる環境を創る	
1	サポートチーム播磨推進事業	町の教育ニーズに対応するため、地域ぐるみで子どもを育てる体制づくりとして、サポートチーム播磨を構築します。常時学校に勤務する学校生活サポーターと地域ボランティアで構成し、基礎的・基本的な内容の確実な定着や、一人一人の個性や能力の伸長を図るなど、子どもたちの学習上・生活上の支援等が行き届いた教育活動を展開します。	全ての小中学校に各校2名ずつ学校生活サポーターを配置することにより、担任等の教師と連携し、学力向上、生徒指導、特別支援教育の観点等様々な場面で、きめ細かな支援を行うことができた。特に、プログラミング教育では、専門教育サポーターと担任とのチームティーチングでドローンを用いた授業を導入し、成果を上げることができた。 令和2年3月末現在、43名が地域ボランティアに登録している。学生ボランティアについては10名の登録があり、学校からの要請に基づき、小学校への派遣を行うことで各学校の実情に応じた支援をすることができた。今後も引き続き関係機関に働きかけを行い、ボランティア登録者の増加に努めたい。
2	子育て支援施策情報の提供	妊娠から出産、出産から就学までのそれぞれの段階に応じた施策や、子育て支援センター、保育園、幼稚園、及び学校等の施設等の情報を提供します。	最新の子育て情報を冊子に掲載するため事務を進めている。ホームページについては、民間の情報サイトなども参考にしながら、継続して検討を行う。
3	幼稚園保育料の負担軽減	町立幼稚園保育料は、国の定める利用者負担基準の上限額を大きく下回っており、さらに生活困窮者へは、減免制度を設けています。また、多子世帯支援として、小学3年までの子どもがいる家庭で2人目は半額、3人目は無料とします。	子ども・子育て支援法の一部を改正する法律が公布され、10月1日より幼稚園保育料が無償化されたため、町立幼稚園保育料についても無償化を行った。
4	乳幼児等医療費助成事業 こども医療費助成事業	0歳から小学3年生までの児童、小学4年生から中学3年生までの子どもの健全育成と子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、医療費を所得制限なしで無料化しています。	乳幼児等医療費(0歳から小学3年生まで)については、平成19年7月から所得制限なしで無料化を実施した。 こども医療費(小学4年生から中学3年生まで)については、平成27年7月から所得制限なしで無料化を実施した。令和元年度も引き続き無料化を実施した。
5	奨学金事業	就学の機会を増やし、将来を担う若者を支援します。	新規1名を含む19名に対して貸付を行った。
6	地域子育てボランティアを養成	より身近な地域で相談や情報提供ができるよう研修等の実施により地域の子育てボランティアの養成を行います。	子育て支援センターで活動している団体と子育てコンシェルジュが連携し、子育て支援の情報収集を行い、子育て情報誌の更新へ生かすことができたため、今後も継続して連携しながら、子育てボランティアの育成の方法や活動について検討していく。

播磨町まち・ひと・しごと創生総合戦略 主要施策取組状況一覧

番号	事業名称	事業内容	取組状況 (R1)
7	子育て世代包括支援事業 ◆ひょうご地域創生交付金対象事業	母子健康手帳交付時に、保健師がすべての妊婦と面談し、必要に応じて関係機関と協力して、支援プランを策定し、電話や訪問等で、妊産婦から子育て世代の親子の支援を行います。	平成30年5月より子育てアプリ”すくすくはりま”稼働。イベント情報や健診等の情報をプッシュ通知している。 登録者422名(令和2年3月末現在) こども窓口専任の保健師及び子育てコンシェルジュを1名ずつ継続して配置している。 子育て世代包括支援事業として、2歳未満の子がいる親子を対象とした「ベビーフェスタ」を開催。フェスタでは親子遊び・専門職の相談等を行い、町の子育てに関わる方々の協力も得て情報提供や保護者向けの健康づくりに関する情報提供を行った。 また、助産師による赤ちゃん相談を子育て支援センターで月2回実施している。 子育て相談や保育施設への入所等に関する相談窓口として、専任の子育てコンシェルジュが面談や電話にて対応を実施している。
8	子育てコンシェルジュの配置	子育てコンシェルジュを配置し、個々の相談に応じ、必要な子育て施策や施設の状況を提供し、切れ目のない子育て支援を行います。	
9	はりま出会いサポート事業	関係機関と連携し、若者の出会いの場を提供します。	スポーツクラブ21はりま主催の「スポーツDE恋活」が、6月と12月に開催された。 第18回(令和元年6月2日) 参加者: 男性21名(うち町在住者3名) 女性15名(うち町在住者3名) カップル成立数: 6組 第19回(令和元年12月8日) 参加者: 男性23名(うち町在住者4名) 女性15名(うち町在住者4名) カップル成立数: 10組
10	不妊治療費助成事業	特定不妊治療については、県の補助事業に、上乘せします。一般不妊治療についても、不妊治療に要した治療費の自己負担分についての助成を行います。	不妊治療を受けられた夫婦の経済的な負担の軽減を図るため、一般不妊治療費助成事業、特定不妊治療費助成事業及び不育症治療費助成事業を実施している。 助成件数(令和2年3月末現在) ・一般不妊治療費助成件数 16件 ・特定不妊治療費助成件数 28件 ・不育症治療費助成事業 0件
11	はりまこうのとりのタクシー券の発行	播磨町内には産婦人科がないため、陣痛時に家族がいなくても安心して町外の病院に通院できるよう、タクシー事業者に講習を行い、妊婦にはタクシー代の助成を行います。	母子健康手帳発行時に、事業案内している。(転入時にも事業案内をしている。)出産時は家族の支援が得られていることが多いようであり、利用件数は少ないが、支援が得られない方にとっては喜ばれている。 助成件数 4件(令和2年3月末現在)
12	はりま産後サポート事業	安心して子育てができるよう、助産師による授乳相談や乳房マッサージを実施するとともに、医療機関で行った乳房マッサージ費用に対して助成を行うことにより、子育て家庭の経済的な負担の軽減を図ります。	助産師による専門的な助言指導を実施することで、産婦のセルフケア及び不安軽減につながっている。 平成30年度より宿泊型・デイサービス型の産後ケア事業を実施。 相談件数等(令和2年3月末現在) ・授乳相談 延49人 ・赤ちゃん相談(助産師の相談のみ) 延72人 ・乳房ケア訪問 2件 ・乳房ケア費用助成 18件 ・ヘルパー派遣 4件 ・産後ケア事業 1件

播磨町まち・ひと・しごと創生総合戦略 主要施策取組状況一覧

番号	事業名称	事業内容	取組状況(R1)
13	幼稚園一時預かり事業	すべての幼稚園で、就労や通院・介護、保護者のリフレッシュなど一時的に在園児を預かることで、安心して子育てができるよう教育時間終了後から午後4時まで「一時預かり事業」を実施します。	<p>幼児教育・保育無償化により、共働き等条件を満たす世帯の一時預かり保育料が無償となったため、さらに利用者が増加している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用園児数(延べ人数) (令和2年3月末現在) 播磨 5,436人 蓮池 3,287人 播磨西 1,970人 ・実施日数(長期休業期間含む) (令和2年3月末現在) 播磨 203日 蓮池 206日 播磨西 214日
14	はりまフォトバースデー事業	新生児の誕生をお祝いし、健やかな成長を願い、町が指定する事業者で利用できる記念写真撮影券を交付します。	<p>記念写真撮影券は、出産1子につき1枚、子の出生の日から1年間有効とする。</p> <p>撮影件数 169件(令和2年3月末現在)</p>
15	子育てかるた絵本復刻事業	子育ての体験をもとに作成された「子育てカルタ絵本」を復刻します。子育ての楽しさや、育児の不安や悩みの解消の手助けとなるよう出産家庭に配布することにより、子育てを支援します。	<p>母子健康手帳の申請時に父子手帳とともに渡すことによって、子育てへの不安軽減を図った。また、希望者には販売も行って</p> <p>配布冊数 285冊(令和2年3月末現在)</p>
16	健康はりま21事業 ◆ひょうご地域創生交付金対象事業	子どもへの禁煙教育が進められている中で受動喫煙の害を受けている子どもが多いことを問題視し、子育て世代の禁煙を推進します。	<p>平成30年度より禁煙治療に係る費用の一部(上限10,000円)を助成する制度を実施している。(令和2年3月末現在)</p> <p>届出件数 24件、治療終了件数 12件</p>
17	外国語教育推進事業 ◆ひょうご地域創生交付金対象事業	教育課程(英語教育)の見直しに備え、小中学校への外国人英語指導助手の派遣体制を構築します。英語教育の専門家が安定して指導を行うことで、児童・生徒の英語力の向上につなげ、教育環境の充実を図ります。	<p>中学校への外国語英語指導助手の派遣体制を整えるとともに、小学校から外国語に慣れ親しみ、学習を積み重ねることにより、中学校英語へスムーズに移行できるよう取り組んでいる。</p> <p>中学校…外国語指導助手の派遣 小学校 5～6年生…教科化への備え 3～4年生…外国語活動 1～2年生 及び幼稚園…外国語に触れる体験</p>

播磨町まち・ひと・しごと創生総合戦略 主要施策取組状況一覧

番号	事業名称	事業内容	取組状況 (R1)
	基本目標 2	安全・安心を確保し持続可能な「まち」を創る	
18	住宅耐震推進事業	震災に備え、民間住宅の耐震化を推進するため、簡易耐震診断の実施、耐震改修工事等の補助、住宅無料相談会の開催を行います。	<p>各種件数(令和2年3月末現在)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住宅耐震推進事業による簡易耐震診断申込件数 22件 ・耐震改修計画策定費補助及び耐震改修工事費補助申請数 4件 ・住宅無料相談会申込件数 4件 ・建替工事費補助申請数 4件 ・危険ブロック塀等撤去工事費補助申請件数 18件 <p>※地震等の自然災害や老朽化に伴うブロック塀等の倒壊による被害の軽減を図り、道路通行者の安全確保等を目的とし「播磨町危険ブロック塀等撤去支援事業」を開始した。(平成30年度から2年間に限る)</p>
19	コミュニティバス運行事業	自動車が運転できない高齢者等の移動を支える重要な移動手段である公共交通の利用促進を図ります。また、子育て世代や高齢者の外出機会を増やすための移動手段を確保するため、町内を走行するコミュニティバスの実証運行を行います。	東播臨海広域行政協議会において、広域エリアバス導入自治体への視察を行い、広域での公共交通の取組を研究した。移動手段の確保が必要な方にとって真に必要とされる播磨町らしい対応について、引き続き検討を行う。
20	あえのはま広場 うみえーる広場整備事業	スポーツだけでなく憩いの場としても利用できる新たな広場を海岸部に整備(平成27年度)	<p>(あえのはま広場) 指定管理により業務運営を行っている。園路をはじめ、芝生内での親子連れの活用がある。課題として、週末には町外からの利用者が多く、町内在住在勤者向けに利用促進を図る必要がある。</p> <p>(うみえーる広場) フットサルコート利用者数 11,863人(令和2年3月末現在)</p>
21	福祉会館改修事業 (総合相談運営事業)	老朽化により入浴施設を廃止し、子どもから高齢者まで多くの世代が利用できる施設としてリニューアルします。 また、隣接地に駐車場を新設し、利用者の利便性の向上を図ります。	総合相談窓口は、地域包括支援センター、地域自立支援協議会、相談支援事業所などと連絡会を実施し、連携の強化を行った。また民生委員・児童委員協議会との情報交換の場にも参加し、地域との連携も行っている。引き続き、困難事例の解決の糸口を見つけることができるように、様々な分野の関係機関との連携を強化していく。
22	都市公園施設改修事業	公園施設の安全確保のため、老朽化した施設の改修やリニューアルを行います。	望海公園の整備を昨年度から3年間で計画しており、2年目となる今年度は、管理棟及びBBQ施設等の整備を行っている。
23	消費生活啓発事業	複雑多岐にわたる消費者問題に対応するために専門相談員を配した相談窓口を設置するとともに、被害の発生予防のために啓発活動を推進します。	平成29年度より「播磨町消費生活センター」を設置し、専門相談員による消費者相談を実施している。平成30年1月に高砂市及び稲美町と消費生活相談業務について連携協定を締結し、相談機会の充実も図っており、相談窓口の充実や被害を未然に防ぐための啓発に努めている。

播磨町まち・ひと・しごと創生総合戦略 主要施策取組状況一覧

番号	事業名称	事業内容	取組状況 (R1)
	基本目標 3	資源を活かした産業の振興で「しごと」を創る	
24	企業誘致事業	町内の新たな企業立地の促進策として、企業誘致を検討していきます。	平成30年度に策定した地域未来投資促進法に基づく基本計画に則り、制度を活用した税制上の優遇措置や重点促進区域(新島、東新島)における緑地面積率の緩和を行うことにより、地域経済の活性化を図る。
25	開発特産品の認定	地域ブランドの開発に取組み、開発特産物の認定をし、地域の賑わいを創出します。	平成30年1月に農業協同組合、漁業協同組合、商工会、播磨町の4者で締結した産業振興に関する連携協定を軸に、町等のイベントに参加し、地域特産品等の広報及び販売に努めた。地域の農水産物の付加価値向上に向け、生産と加工、販売の一体的な取組みを目指す。
26	住宅リフォーム助成制度	町内事業者が施工する住宅リフォーム工事に対し、その費用の一部を助成します。	町内の施工業者を利用して行われる住宅リフォームに対し、その費用を助成することで、町内産業の活性化を図ってきた。令和元年度におけるリフォーム助成申請件数は、107件(令和2年3月末現在)。これに対する施工業者は25社、工事総額は139,032,846円となっており、地元経済の活性化に寄与した。
27	経営革新・創業支援事業	商工会で創業支援セミナーや個別相談等を行います。また、企業準備オフィスを設置して起業者を支援します。	商工会2階の一部を改装し、創業準備オフィスを3ブース整備して、短期間貸し出すことで、事業の立ち上げの支援を行っている。また、創業支援セミナーや経営支援個別相談会を開催し、起業者の創出に努めている。
28	水産業振興事業 ◆ひょうご地域創生交付金対象事業	「アサリの養殖」を試験的に開始し、水産資源の多様化を図るとともに、新たな水産業の担い手の誕生を支援します。	アサリを播磨町の新たな特産品にすることを目標に増産を図りつつ、アサリ養殖漁業を軌道に乗せられるよう、新たな水産業の担い手に対しての支援も行っている。また、特産品である干しだこを、通年で遠方にも出荷出来るようにするため、真空包装機と専用冷凍庫購入費用にも補助を行った。

播磨町まち・ひと・しごと創生総合戦略 主要施策取組状況一覧

番号	事業名称	事業内容	取組状況(R1)
	基本目標 4	魅力を伝え、選ばれるまちとして「ひと」の交流・移住・定住の流れを創る	
29	播磨町いいところ写真募集事業	播磨町の良い景観(いいところ)を多くの住民の方に知っていただき、播磨町の良さを再発見してもらうことを目的に写真を募集し、適時に町内各所で展示会を開催します。町ホームページでも広く紹介します。	播磨町いいところ写真展 募集期間:令和元年6月24日～8月23日 応募点数:36点 展示期間:令和元年10月15日～令和2年2月3日(町内7施設) ※2月～きつずなホール内大型モニターにて実施
30	同窓会支援事業	町内の学校の卒業生が同窓会を行う際に、ホームページや広報に掲載するなどの支援を行うことで、町外に転出した住民が、町内へUターンをすることを目指します。	広報紙で同窓会支援事業の周知を行った。また、事業広報用のチラシを作成し、成人式の実行委員会で配布し、周知を図った。 令和2年3月末現在 0件
31	土山駅南交流スペース活用事業	JR土山駅南町有地において、本町の玄関口としてふさわしい景観を持ち、利便性が高くにぎわいと交流のある空間形成します。施設内に設置予定の駅前交流スペースにおいて、広く町のPRをするとともに、周辺自治体の産業・就業状況についても情報提供します。	町の玄関口として、情報提供及び案内等を行い、住民及び来訪者等の案内や交流等を図っている。 各種件数等(令和2年3月末現在) ・展示物・情報発信件数 150件 ・イベント開催数 ギャラリーコーナーの貸出9件 (営利4件、非営利5件) ・利用人数 29,498人/年 81人/日 ・特別展示 1件:別府鉄道を振り返る映像を1/31・2/1(別府鉄道の廃線日とその翌日)にモニターで上映
32	空き家活用支援事業	空き家と認定された物件を活用する際に、支援を行います。	播磨町内の空家等の適切な管理を進めることにより、良好な生活環境の保全及び安全で安心なまちづくりの推進を図る。 適切な管理が行われていない空家等の所有者に対し、適切な管理依頼を行うと共に、空家等バンク制度等の周知を行った。 また、町広報やホームページでも空家等の適切な管理について周知を図った。
33	まちづくり講演会事業	住民主体、地域主体のまちづくりを進めるための講演会を開催します。	まちづくり講演会開催 開催日:令和元年11月23日(土) テーマ:街場にあるもので考えてみる ～尼崎での取り組みから～ 講師:若狭健作(株地域環境研究計画所 代表) 佐伯亮太(合同会社Roof 共同代表) 参加者:35名
34	郷土PRコンテンツ制作事業	郷土の偉人である「新井」の用水路を開削した「今里傳兵衛」を紹介する映像を制作し、郷土資料館で常時上映するとともに、公共施設、学校園でも活用し、住民の郷土への理解と愛着を深めます。	郷土の偉人である新井の用水路を開削した「今里傳兵衛」を紹介する映像などを展示スペースにおいて随時閲覧できるようにモニターを設置し、来館者に対して郷土への愛着や理解を深めてもらうよう努めた。
35	はりま DE アニバーサリー	播磨町オリジナルの婚姻届及び出生届を作成し、また、記念写真撮影コーナーを設けて来庁者に自由に活用いただくことで、播磨町への愛着を深め定住促進を図ります。	町のオリジナル婚姻届・出生届を作成し、希望者に配布している。また、記念撮影コーナーをロビーと宿日直室横に設置している。

播磨町まち・ひと・しごと創生総合戦略 主要施策取組状況一覧

番号	事業名称	事業内容	取組状況 (R1)
36	播磨町PRポスター制作	播磨町の『ひと』をテーマとし、『ひと』にフォーカスした写真を活用し、播磨町の魅力を表現するとともに、移住・定住の動機づけに繋がるポスターを制作します。	<p>これまでに作成したPRポスター等を活用し、近隣市町の旅客施設にてポスター掲出やデジタルサイネージ広告を用いたPRを実施し、町外住民に対し町の認知度向上を図った。</p> <p>また、今年度は将来の定住ターゲット候補である学生層を意識し、大学や駅にポスターを掲出する際、付加価値として町職員採用に関する情報を自作シールにて貼り付ける等の工夫を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ポスター掲出場所 阪急電鉄岡本駅 兵庫県立大学 各キャンパスキャリアセンター内 甲南学園 甲南大学岡本キャンパス内 町内 各公共施設やイベント時 ・デジタルサイネージ広告場所 神戸市営地下鉄学園都市駅構内
37	海のふれあい事業	日頃、海と接する機会の少ない小学生を対象に海の安全講習やボートでのクルージング等の経験をとおり、海のまち播磨町を体験してもらいます。	<p>「はりまの海 きっずチャレンジ」と題し、海上保安署員による自己救命の実演見学や海藻を使ったおしばはがきの作成、稚魚の放流、クルージングなど、「海で遊ぶ楽しみや海に関する知識と安全教育、海の恵み等」の体験学習を行った。</p> <p>実施日：令和元年5月25日 参加者数：小学4～6年生 47名</p>
38	中央公民館改修事業 ◆ひょうご地域創生交付金対象事業	ことぶき大学や文化協会、各種サークル活動等地域住民の生涯学習・交流・発表の拠点である中央公民館の安全性・機能性を高め、バリアフリーにより対応することで、高齢者等の活動や若い世代・町外の住民との交流を推進します。	<p>昨年度の大ホール改修工事に続き、今年度は研修棟の改修工事を実施した。</p>
39	広報事業	町内外で活躍し、多くの人々に親しまれている方や町にゆかりのある方に「播磨町ふるさとPR大使」を委嘱し、播磨町の持つ歴史、文化、産業等の誇れる特性を広く効果的にPRします。	<p>平成31年1月にふるさとPR大使を委嘱した、播磨町出身で民謡歌手として活躍されている岡部祐希氏には、メディア出演や町主催イベント等を通じて、広く効果的に町PRをお願いしている。</p>